



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

5/4（月）～5/17（日）

今週の振り返り

4/27（月）～4/30（木）

来週・再来週の注目点

5/4（月）～5/17（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 05 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 09 欧州
- 10 為替
- 11 カナダ・豪州
- 12 ブラジル・インド
- 13 中国・ASEAN
- 14 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management



各国の経済指標で中東情勢の影響を確認

	 米国	 日本	 欧州
月 5/4	NY連銀総裁講演	(祝日) みどりの日	欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：ユーロ圏財務相会合 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：メーデー (祝日)
火 5/5	4月ISM非製造業景況感指数 3月新築住宅販売件数 3月JOLTS求人件数	(祝日) こどもの日	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 EU財務相理事会
水 5/6	セントルイス連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演	(振替休日)	欧：3月生産者物価指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
木 5/7	1-3月期労働生産性 3月建設支出 4月NY連銀インフレ期待 グリーンバント連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	4月マネタリーベース 4月オフィス賃料・空室率 3月日銀金融政策決定会合議事要旨	欧：3月小売売上高 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：シナハルECB理事講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：3月製造業受注 英：地方選挙
金 5/8	4月雇用統計 5月シカゴ大消費者信頼感指数 シカゴ連銀総裁講演	3月毎月勤労統計調査	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：3月貿易統計 独：3月鉱工業生産
土 5/9			
日 5/10			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	5/4	豪：4月ANZ-Indeed求人数 韓、尼、比、越、馬：4月製造業PMI 印：4月製造業PMI（確報値） 尼：3月貿易統計 尼：4月消費者物価指数	土：4月製造業PMI 土：4月消費者物価指数 土：4月生産者物価指数 伯：4月製造業PMI 墨：3月海外労働者送金 墨：4月製造業PMI
火	5/5	豪：3月家計消費支出 豪：RBA理事会 加：3月貿易統計 加：4月サービス業PMI 尼：1-3月期GDP 泰：4月製造業PMI 比：4月消費者物価指数	伯：金融政策決定会合（4月29日開催分）の議事要旨
水	5/6	NZ：金融安定性報告書 NZ：1-3月期雇用統計 中：4月RatingDog（旧財新）サービス業PMI 韓：4月消費者物価指数 印：4月サービス業PMI（確報値） 泰：4月消費者物価指数 比：3月失業率	伯：4月サービス業PMI 墨：2月設備投資
木	5/7	豪：3月貿易統計 中、韓：4月外貨準備高 比：1-3月期GDP 比：4月外貨準備高 馬：金融政策委員会	伯：3月鉱工業生産 墨：4月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金	5/8	加：4月雇用統計 韓：4月国際収支 尼：4月外貨準備高 馬：3月鉱工業生産	土：3月鉱工業生産 伯：4月貿易統計
土	5/9	中：4月貿易統計 中：*4月社会融資総量	
日	5/10		

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



		 米国	 日本	 欧州
月	5/11	4月中古住宅販売件数		
火	5/12	4月NFIB中小企業楽観指数 4月消費者物価指数 ジャクソン連銀総裁講演	3月家計調査 3月景気動向指数 4月日銀金融政策決定会合 「主な意見」	独：5月ZEW景気予測指数
水	5/13	4月生産者物価指数	3月国際収支 4月景気ウォッチャー調査	欧：3月鉱工業生産 独：3月経常収支
木	5/14	4月小売売上高 クリブランド連銀総裁講演	4月マネーストック 増日銀審議委員講演	英：1-3月期GDP 英：3月鉱工業生産 英：3月貿易統計
金	5/15	5月NY連銀製造業景況指数 4月鉱工業生産	4月企業物価指数 4月工作機械受注	
土	5/16	氷見野日銀副総裁講演		
日	5/17			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	5/11	中：4月生産者物価指数 中：4月消費者物価指数	土：3月小売売上高 墨：4月自動車生産台数
火	5/12	豪：5月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：4月NAB企業調査 印：4月消費者物価指数	南ア：1-3月期失業率 南ア：3月製造業生産 伯：4月消費者物価指数 墨：3月鉱工業生産
水	5/13	NZ：4-6月期インフレ期待 豪：1-3月期賃金指数 加：金融政策決定会合（4月29日開催分）の議事要旨 韓：4月失業率	土：3月経常収支 伯：3月小売売上高
木	5/14	加：4月住宅販売件数 加：3月卸売売上高 印：4月卸売物価指数	
金	5/15	加：4月住宅着工件数 加：3月製造業売上高 印：4月貿易統計 比：3月海外送金 馬：1-3月期国際収支	土：5月予想インフレ率 伯：3月サービス業PMI
土	5/16		
日	5/17		

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

金利上昇に打ち勝つ好決算

経済・金利

- 週を通してみれば、金利は短期を中心に上昇した。後述の4月FOMCのほか、米国とイランの交渉停滞に伴う原油高が金利上昇圧力となった。FF金利先物での年内利下げ期待は前週末の0.116%ptから0.026%ptへと後退し、一時は利上げ期待ともなった。
- **4月FOMC**はFF金利を3.50-3.75%で据え置くことを決定した（1名が利下げを支持）。声明文で経済判断に大きな変化はなく、パウエルFRB議長は現在の政策スタンスは「様子を見るのに非常にいい位置にある」と述べた。声明文に今後の利下げ余地を示唆する文言を含めることには3名が反対した。堅調な景気を反映したインフレリスクを背景に、年初から利下げバイアスの是非を巡る議論があるが、足元のエネルギー価格上昇で、中立スタンスへのシフト論がFOMC内部で一段と強まっている。上院ではウォーシュ次期議長人事がついに承認され、次回6月FOMCから新体制となるが、早々に難しい舵取りとなりそうだ。

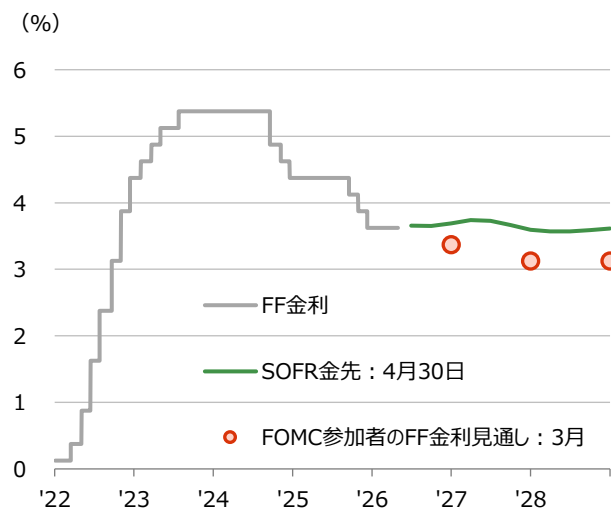
株式

- 30日（木）までのS&P500の騰落率は+0.6%。**好決算を受け、史上最高値更新。**
- 27日は+0.1%と小幅続伸したが、28日は▲0.4%と反落。オープンAIが売上高等の社内目標を達成できていないと報じられ、半導体関連株が売られた。29日はほぼ横ばい。FOMCでは3名の参加者が声明文に緩和方向の姿勢を示す文言を残すことに反対したが、市場の反応は限定的だった。30日は+1.0%。前日に好決算を発表した**アルファベットやキャタピラーが急騰**した。引け後に決算を発表したアップルの4-6月期売上高見通しは市場予想を上回った。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は24日から30日まで+1.4%。1-3月期決算で最も注目されていた住宅の春夏貸出動向の初動は堅調で、同セクターが上昇をけん引した。また、集合住宅大手2社の合併案も好感された。

米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
 ※FF金利の直近値は4月30日

(出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の
注目点

雇用・物価指標とAI相場のモメンタム

経済・金利

- 経済指標は5日（火）4月ISM非製造業景況感指数、8日（金）4月雇用統計、12日（火）4月CPI、などが発表予定。FRB関連では、4日（月）NY連銀総裁などが講演予定。
- **雇用とインフレ**を巡るリスクバランスに注目。労働市場は、低採用・低解雇が常態化している。企業の採用意欲や失業保険関連指標の動きを踏まえると、雇用者数は均して見れば月数万人程度の小幅な拡大が継続している公算が大きく、失業率は横這い圏に留まると見込まれる。
- CPIでは原油高の影響に引き続き注意。ガソリン価格は4月後半から反発し、3月ほどではないにせよ総合指数を再び押し上げる公算が大きい。また、原油高の影響がコア指数にも波及するかが焦点となる。エネルギーはコアの算出から除外されるものの、航空運賃などを通じた間接的な波及がある。各種基調指標において、インフレの広がり が確認されるかどうか注視したい。

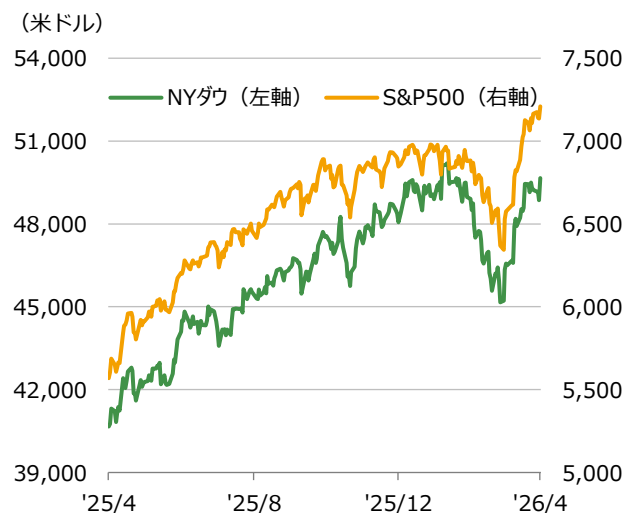
株式

- 1-3月期決算は4日（月）**パランティア・テクノロジーズ**、5日（火）**AMD**等を予定。
- 29日引け後に発表されたビッグテック各社の決算はまちまちの内容だった。メタは設備投資計画の大幅増額が嫌気されて急落。一方、アルファベットはクラウド事業の増収率が、企業向けAIサービス増加に伴い急拡大。**同社のAIビジネスは投資先行の局面から、収益化の局面に入りつつある**のではないかと評価され、急騰。30日の相場上昇の一因となった。こうしたAIビジネスのマネタイズの動きが続くのであれば、AI相場の勢いを更に加速させると考えられる。

REIT

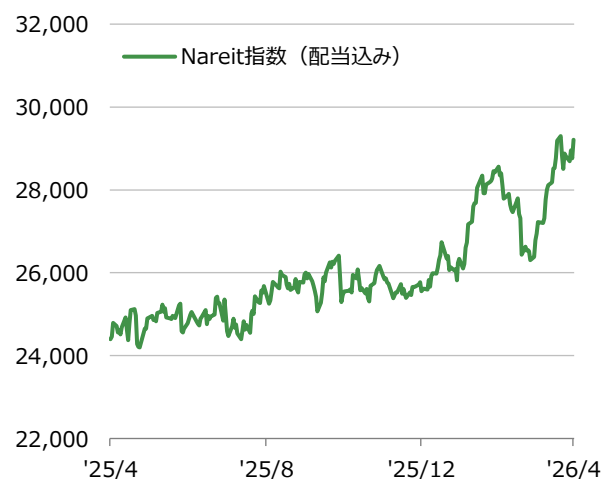
- モール、ホテル、冷蔵倉庫の決算が予定されている。モールやホテルは旅行客需要に左右されるため、原油高による悪影響と、6-7月に米国で開催されるサッカーW杯や米国建国250周年イベントの見通しに注目。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

原油高騰、円高もAI・半導体関連堅調

経済・金利

- 日銀は4月の金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を0.75%で据え置くことを決定した。展望レポートにおける経済・物価の中心的な見通しでは、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景に、実質GDP成長率の下方修正と物価上昇率の上方修正が目立つ。先行きの金融政策運営について、植田総裁は記者会見で、金融政策が後手に回ることがないよう、「景気の下振れリスクが一定程度抑制されていれば、利上げに踏み切る可能性はある」と述べるなど、利上げに前向きな姿勢を見せている。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から30日まで1.1%下落。ホテルや物流の下落が目立った。ホテルは分配金利回りの高いセクターだが、前年の成長スピードを維持できるかという点に疑問符がつく可能性がある。逆に物流は利回りが低いことから、金利上昇でNAVの妥当性に注目が集まる。

株式

- 1日前場までの前週末比は、日経平均株価▲0.1%、TOPIX+0.1%、グロース250は+1.2%。米国とイランの和平交渉が不調で原油価格が再急騰したが、あまり材料視されず。日銀金融政策決定会合では利上げ案への賛同者が2名増え3名に。FOMCも利下げ織り込みが後退するなどタカ派的で米金利が急上昇し、1米ドル=160円台後半まで円安が進行。これに対し通貨当局は為替介入を実施したと見られ、155円台まで円高が進行したが株価の下げは限定的。
- 米国のIT大手企業の決算発表は好悪分かれるが全般的に業績好調で株価も総じて強含み。国内の決算発表もAI・半導体関連を中心に好決算、良好な株価反応が目立つ。
- 業種別では、金属製品、その他金融、食品、銀行などが上昇した。一方、情報・通信、海運、証券などが下落した。個別では、TOTO、イビデン、キーエンスなどが大幅に上昇した。一方、エア・ウォーター、富士通、野村総合研究所などが下落した。

日本：日銀政策委員のGDP・物価見通し

前年度比、%	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+1.0~+1.0 <+1.0>	+2.7	+3.0
(1月時点)	+0.8~+0.9 <+0.9>	+2.7~+2.8 <+2.7>	+2.9~+3.1 <+3.0>
2026年度	+0.4~+0.7 <+0.5>	+2.8~+3.0 <+2.8>	+2.5~+2.7 <+2.6>
(1月時点)	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.9~+2.0 <+1.9>	+2.0~+2.3 <+2.2>
2027年度	+0.6~+0.8 <+0.7>	+2.3~+2.4 <+2.3>	+2.6~+2.7 <+2.6>
(1月時点)	+0.8~+1.0 <+0.8>	+1.9~+2.2 <+2.0>	+2.0~+2.3 <+2.1>
2028年度	+0.7~+0.8 <+0.8>	+2.0~+2.2 <+2.0>	+2.1~+2.4 <+2.2>

※2026年4月時点、下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、経済指標、為替、企業決算発表

経済・金利

- 日銀内部でインフレへの警戒感が強まりつつある中、米国とイランの和平協議に目立った進展は見られていない。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化するとの見方から、原油価格は再び上昇している。原油高はエネルギー価格や財価格を中心に物価の押し上げ要因となることから、インフレ懸念を通じて金利には上昇圧力がかかりやすい状況にある。また、これまでの利上げを経てなお、金融環境は緩和的であり、景気が弱まる兆しが見られない点は「中立金利上昇論」を想起させやすい。

REIT

- 4月は3月の下落から反発したものの、金利上昇が続く中で上値は重かった。オフィス空室率が低水準で推移し良好な環境の継続が見込まれる一方、負債費用や賃貸費用が増加している。決算では賃料改定の目標水準などを見極めたい。投資部門別売買状況では新年度に入った金融機関に注目。

株式

- 引き続き**中東情勢**や**ホルムズ海峡**の航行状況に注目。米国とイランの交渉が行き詰まっており、米国のさらなる軍事作戦の可能性も。5月半ばに予定されている**米中首脳会談**を前に何らかの妥協が図られるか。
- 経済指標では、国内は4月企業物価指数、海外は米国の4月の雇用統計、ISM景況感指数、CPIなどに注目。4月日銀会合の「主な意見」などを受けた利上げ織り込みの変化や為替の動向にも注意。
- **企業決算発表**が本格化。好決算や株主還元拡大には良好な株価反応が見られる。とりわけ事業環境が良好なAI・半導体関連の業績動向や株価反応に注目。国内ではイビデン、住友電工、古河電工、ソフトバンクG、三井金属、フジクラ、キオクシアH、海外では、米国のパランティア、AMD、ARM、AMATなどに注目。それ以外では、トヨタ自動車、ソニーG、任天堂などでメモリ価格高騰や中東情勢悪化によるサプライチェーンへの影響などに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の注目点 中東情勢

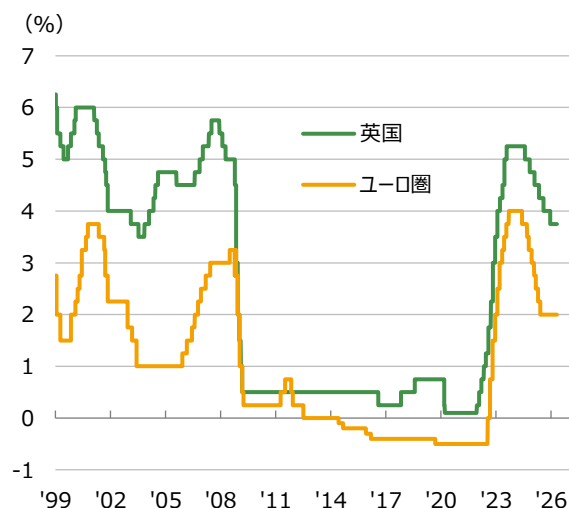
今週の振り返り

- **ECB**は中銀預金金利を全会一致で市場予想通り2%に据え置いた。声明文では、インフレの上振れリスクと景気の下振れリスクが高まったと指摘しつつも、中東での戦争が始まる前にはインフレ率は2%付近で推移し、経済は柔軟性を示し、長期のインフレ期待も安定していたことなどを挙げ、現在の不確実性に対処するための「態勢は整っている」と記した。ラガルド総裁は記者会見で、現時点ではエネルギー価格上昇の二次的影響は見られていないと述べた。実際、4月消費者物価指数は総合で前年同月比+3.0%と3月の+2.6%から伸びが加速したが、要因は専らエネルギー価格で、コアは+2.3%から+2.2%へ、サービス価格も+3.2%から+3.0%へ伸びが鈍化している。その上で、次回6月理事会までの6週間で様々な情報が得られるため、新たな経済見通しと併せて決定を下すのが適切とした。6月には「データに基づき」、利上げの是非を明確に判断することになる。
- **BOE**は市場予想通り政策金利を3.75%に据え置いた。声明文では、エネルギー価格の上昇が物価や賃金へ及ぼす二次的影響のリスクを指摘しつつも、労働市場や経済活動の弱まり、ならびに中東での戦争開始以降の金融環境の引き締まりがインフレを抑制し得ると記した。ベイリー総裁は、今回のショックはインフレの上昇と生産の弱まりとのトレードオフをもたらすとし、状況を注視する姿勢を示した。次回6月のMPCまでに、中東情勢やエネルギー価格、それらが物価・景気に及ぼす影響はより明らかになっているはずで、利上げにせよ据え置きにせよ、判断材料は増えよう。ただし、景気の弱さに鑑みれば、市場が織り込んでいる年内2回超の利上げは過大と思われる。

来週・再来週の注目点

- **中東情勢**の混乱の一段の長期化は長期インフレ期待の上昇や景気後退を招きかねない。

英国・ユーロ圏：政策金利



※ユーロ圏は中銀預金金利

※直近値は2026年4月30日

(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の

注目点

米国の経済指標

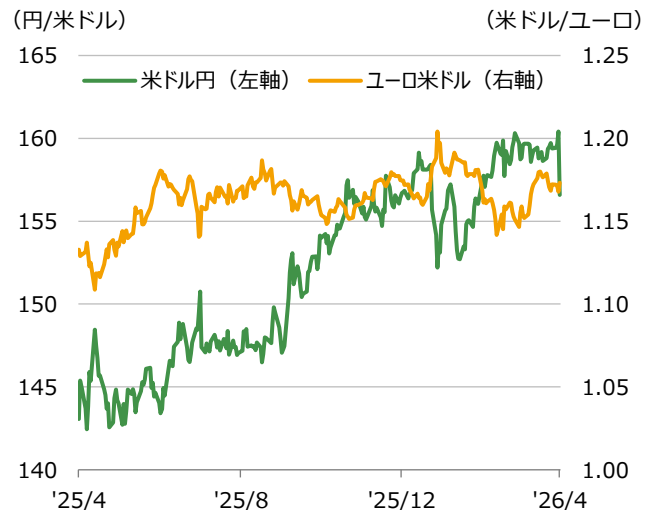
今週の振り返り

- 先週末、イラン外相がパキスタンを訪問し、**米・イラン和平協議への期待**から原油安・米ドル安に。米国は対イラン協議のために特使らをパキスタンに派遣するとしていたが、中止したため今週初は米ドル高に。ホルムズ海峡再開と海上封鎖解除を目指して核交渉を先送りする新提案をイランが米国に提示との報道を受け、和平協議期待が高まり159.08円まで米ドル安が進行。しかし、米大統領のイランに対するレッドラインは明確で要求は不変との米報道官発言から、協議への期待が後退し米ドルは反発。
- 日銀の利上げ主張派の増加と、コアコアCPI見通しの大幅上方修正、物価上振れリスクへの警戒姿勢を受け、次回6月会合での利上げ期待が高まり、米ドル円は28日に158.93円まで円高が進んだが、原油高のなかで反発。トランプ氏が**長期的なイラン港湾封鎖**への準備を指示との報道や、米原油在庫の大幅減から、**原油高・米ドル高**が進行。FOMC声明に含まれる緩和バイアスに3名が反対したことも米ドル高に働き、米ドル円は30日に160.72円まで上昇した。
- 為替に関し、片山財務相が「**断固たる措置を取るタイミングが近づいてきた**」、三村財務官が「**最後の退避勧告として申し上げる**」と述べ、円高に振れた。間もなくして米ドル円は159円台前半から下げが加速し、155.54円まで急落。政府関係者の話として、政府・日銀が30日に**円買い・米ドル売り介入**を実施したと報じられた後は、156円台を中心に安定的に推移した。

来週・再来週の注目点

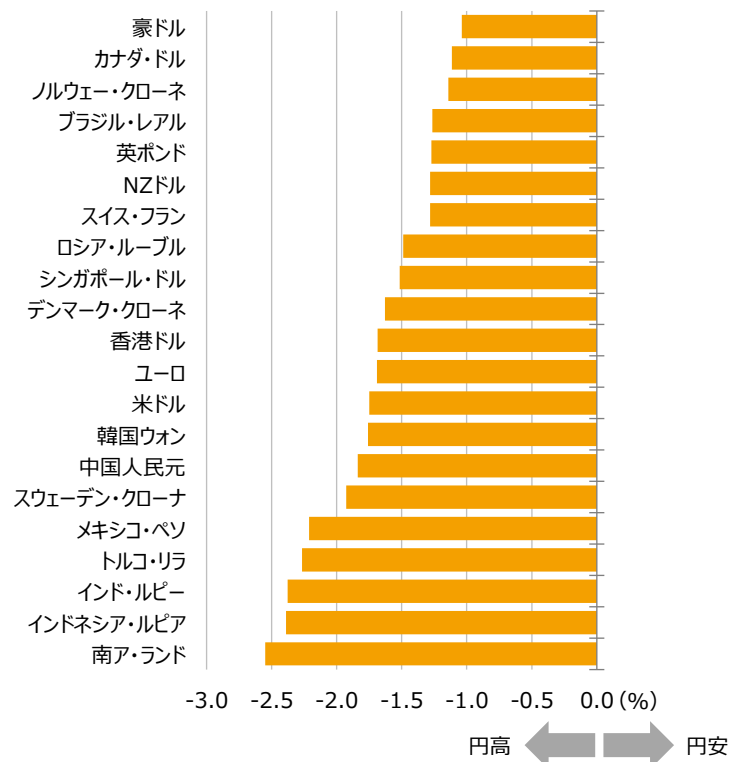
- **米国の経済指標**に注目。原油高が進んで間もない3月は在庫積み増しを意図した生産増と入荷遅延により製造業景況指数は改善したが、4月はどうか。経済指標が堅調なら米ドル高に作用し、物価高が需要を弱めて指標が悪化に転じれば米ドル安に作用か。為替介入が再びあるか否かも注目される。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

雇用統計と金融政策決定
会合の議事要旨に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、対米ドルで前週末比0.6%増価した一方、日本の為替介入によって円高が進行したため、対円では1.1%減価した。金利は米国に連れて上昇。
- カーニー首相は28日、政府系ファンド「カナダ・ストロング・ファンド」の設立を発表した。当初は250億カナダ・ドルを調達して、エネルギーや港湾、重要鉱物などの戦略分野に投資する計画のようだ。
- 29日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2.25%に据え置くことが決定された。中立金利の推計は、カナダの人口の伸び鈍化と米国の中立金利上昇が相殺する格好となり、1年前の2.25~3.25%から変わらず。景気回復後のレンジの中心に向けた利上げへの期待が維持されよう。

来週・再来週の注目点

- 8日（金）に**4月雇用統計**が発表される。USMCA見直しと中東情勢という2大不透明要素を前に、労働市場の軟調さが続いているか注目。今週開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が13日（水）に発表される。



豪州

RBA理事会に注目

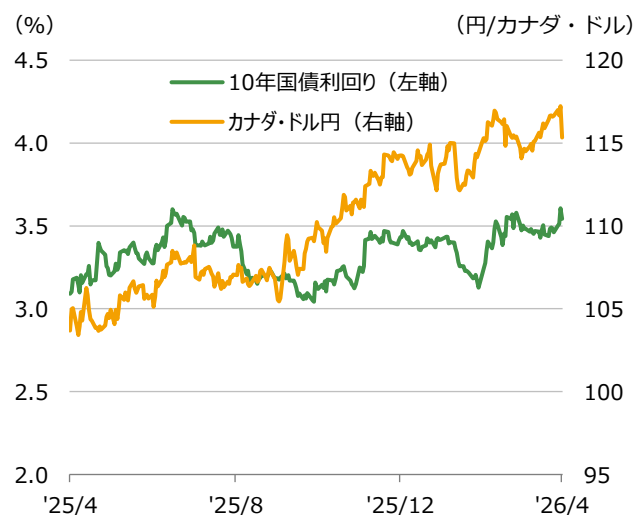
今週の振り返り

- 豪ドルは、対米ドルで前週末比0.7%増価した一方、日本の為替介入によって円高が進行したため、対円では1.0%減価した。金利は、消費者物価指数が市場予想を小幅に下回ったことで低下する場面もあったが、5月の利上げ期待が維持されたほか、米金利上昇の影響も受けて、前週末比で上昇。
- **1-3月期消費者物価指数**は、自動車燃料価格の急騰などを背景に前年同期比+4.1%と10-12月期の+3.7%から伸びが加速。コア指数は10-12月期の同+3.4%に対して1-3月期が+3.5%と高止まりしている。また**3月民間部門信用**は前年同月比+8.1%と2月の+7.8%から一段と伸びが加速した。

来週・再来週の注目点

- 5日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。インフレ懸念の強まりを背景に3会合連続となる利上げが見込まれる。また、今回は四半期に1度の経済見通しが発表されるタイミングでもあるため、これをベースに追加利上げの余地がどれほどあるか探りたい。その後のブロック総裁の会見も注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合の議事
要旨とインフレ率に注目

今週の振り返り

- ホルムズ海峡の封鎖が長期化すると懸念が強まり原油価格が上昇。また、米金利上昇の影響も受けて、国債利回りは幅広い年限で上昇。ボブスバ指数は前週末比▲1.8%。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.5%増価した一方、日本の為替介入で円高が進行し、対円では1.3%減価。
- 29日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を14.75%から14.50%に引き下げることが決定された。既往の引き締め的な金融政策が景気減速に波及しており、足元の原油高を踏まえても、利下げを慎重に進めることが可能と判断したようだ。

来週・再来週の注目点

- 今週開催された**金融政策決定会合**の議事要旨が5日（火）に公表される。今回の利下げ決定に至るまでの議論の詳細などから、目先の追加利下げの蓋然性を探りたい。
- 12日（火）に**4月消費者物価指数**が発表される。3月の前年同月比+4.1%からの伸び加速は不可避だが、物価高対策の効果もあって+4%台半ば程度にとどまるか注目。



インド

州議会選挙の開票に注目

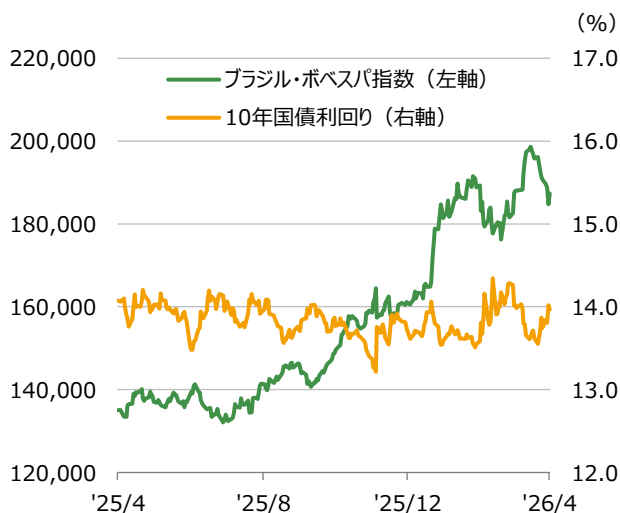
今週の振り返り

- 決算発表がおおむね無風となる一方、原油価格の急騰や対米ドルでのルピー安が重しとなり、株価指数NIFTY50の前週末比の上昇率は+0.4%にとどまった。
- **インドとニュージーランド**は27日に**FTAに署名**。ニュージーランドは、対インド輸出額の95%で関税が撤廃が引き下げられる一方、インドからの全輸入の関税を撤廃し200億米ドルの投資を約束。インドの自由貿易志向を示す節目の一つと言えそうだ。
- **マルチ・スズキの決算発表**では、1-3月期の売上高が市場予想を上回る前年同期比+28%。原材料費の高騰などが当面懸念されるものの、堅調な販売見通しや割安なバリュエーションを背景に、株価には上昇余地があるとの見方も少なくない。

来週・再来週の注目点

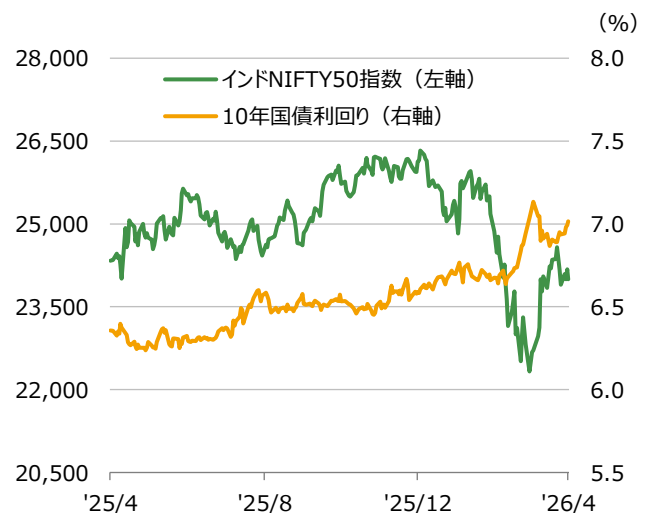
- 4日に、タミル・ナードゥ州、西ベンガル州等を含む**5つの州議会選挙が開票予定**。大規模州でモディ首相が率いるBJPは野党の立場から挑戦するため、失望感で株式市場に水を差す可能性は低いと見込む。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米中首脳会談や
各種経済指標に注目

今週の振り返り

- AI・半導体銘柄が主導し、CSI300指数は前週末比+0.8%。一方、米利下げの後ずれ観測を背景にハンセン指数は同▲0.8%
- **政治局会議**では、経済運営の方針転換や追加の景気対策は示されなかった。1-3月期GDPが堅調であったほか、1-3月にかけて景気下支え策が発表されていたことから想定通りの結果と言える。一方、金融政策については緩和方針を維持しつつも利下げや預金準備率の引き下げに関する文言が排されており、追加緩和の後ろ倒しが示唆される。ただし、既に緩和余地が限定的であることや、中東情勢の緊迫が続く中での追加緩和には物価・為替への副作用も想定されることを踏まえれば、特段の驚きはない。
- 14、15日に開催予定の**米中首脳会談**に先立って実施された閣僚級協議では通商政策が主題となったほか、中国側は台湾問題を「米中関係の最大のリスク」と強調した。

来週・再来週の注目点

- **米中首脳会談や各種経済指標**に注目。なお本土市場は1日から5日まで労働節休暇。



ASEAN

各国の1-3月期GDP、
製造業PMIに注目

今週の振り返り

- 中東情勢に左右される展開が続いたほか、原油先物価格の上昇や米利下げの後ずれ観測を受け、ASEAN株式市場は軟調に推移。
- **タイ中銀**は市場予想通りに政策金利の据え置きを決定。声明文では、インフレ率の上昇が供給要因によるものであり、現在の政策金利が減速する経済を支えるのに適切であるとの認識を示した。経済見通しについては、中東情勢の混乱による事業コストの増加や家計の購買力の低下から成長鈍化を予想。また、物価に関しては、一時的に目標範囲の上限3%を上回ると見込むも、「二次的効果」（原油価格の物価全体への波及）のリスクは限定的との見方を示した。今後の金融政策については、中東情勢などがインフレリスクに及ぼす影響を注意深く監視するとの表現に留め、利上げの可能性を示唆しなかった。現時点においては、金融市場でも利上げは想定されていない。

来週・再来週の注目点

- **インドネシアやフィリピンの1-3月期GDP、各国製造業PMI**に注目。**マレーシアの金融政策会合**は据え置きが確実視されている。

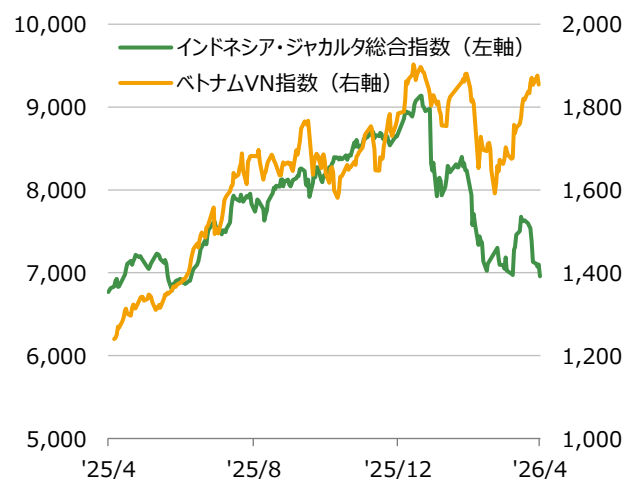
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.25	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	0.00	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.50%	-0.25	0.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.75%	0.00	-2.25	-4.50
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/30	1カ月	1年	3年
米国		4.37%	0.02	0.21	0.95
日本		2.53%	0.15	1.21	2.13
ドイツ		3.04%	0.00	0.59	0.72
カナダ		3.54%	0.04	0.45	0.70
豪州		5.06%	-0.01	0.90	1.73
ブラジル		13.96%	-0.30	-0.11	1.62
メキシコ		9.22%	-0.19	-0.14	0.43
インド		7.02%	-0.02	0.66	-0.10
中国		1.75%	-0.06	0.12	-1.03

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/30	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,209	13.6%	29.4%	72.9%
	NYダウ	49,652	9.8%	22.1%	45.6%
日本	TOPIX	3,727	5.2%	39.7%	81.2%
	日経平均株価	59,285	14.3%	64.5%	105.4%
欧州	STOXX600	611	5.3%	15.9%	31.0%
インド	NIFTY50指数	23,998	7.5%	-1.4%	32.8%
中国	MSCI中国	78.74	3.2%	11.4%	22.4%
ベトナム	VN指数	1,854	11.5%	51.2%	76.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/30	1カ月	1年	3年
米ドル		156.59	-2.0%	9.4%	14.9%
ユーロ		183.70	0.3%	13.4%	22.4%
カナダ・ドル		115.34	0.6%	11.2%	14.7%
豪ドル		112.77	3.0%	23.1%	25.1%
ブラジル・リアル		31.59	3.9%	25.3%	15.7%
メキシコ・ペソ		8.97	1.7%	23.0%	18.8%
インド・ルピー		1.65	-1.8%	-2.3%	-0.7%
中国人民元		22.91	-0.8%	16.7%	16.4%
ベトナム・ドン		0.59	-2.1%	7.9%	2.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/30	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,206	10.7%	19.7%	40.4%
日本	東証REIT指数	1,880	1.0%	9.8%	0.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/30	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		105.07	2.1%	80.5%	36.8%
COMEX金先物価格		4,630	1.6%	39.5%	131.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

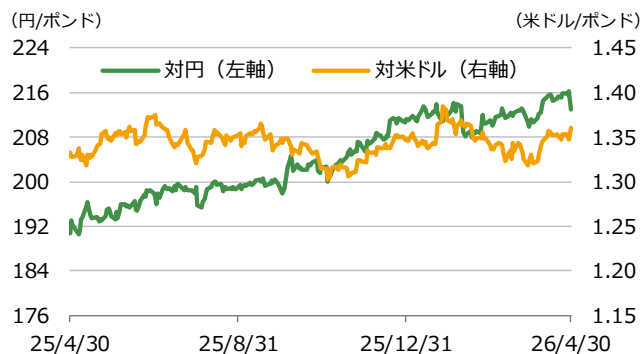
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

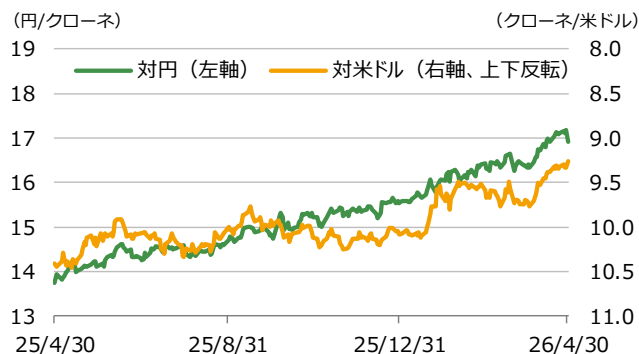
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



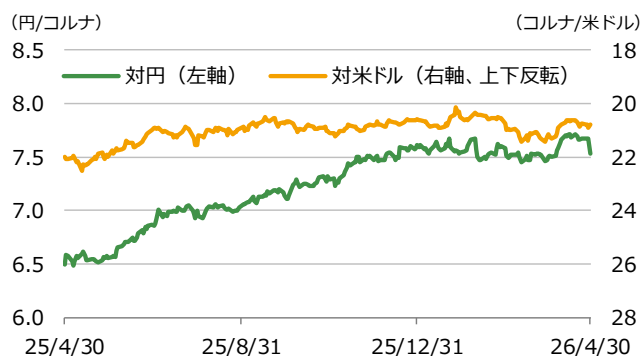
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



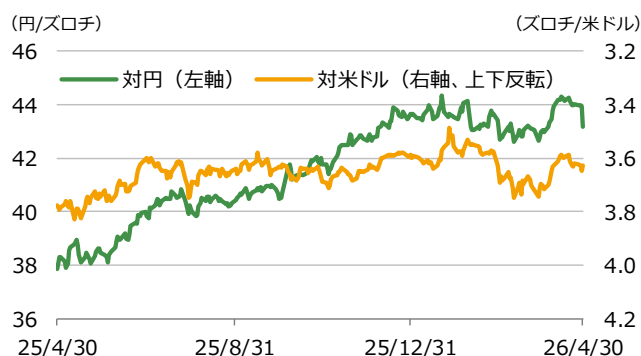
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



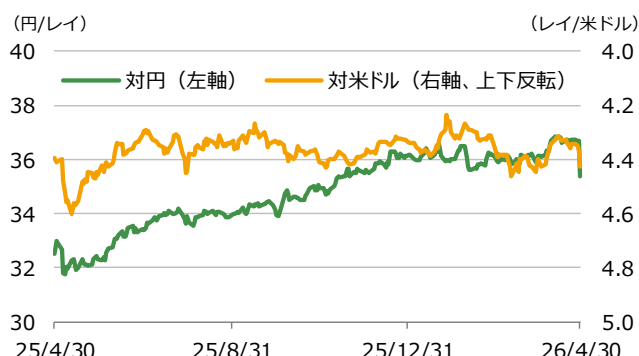
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



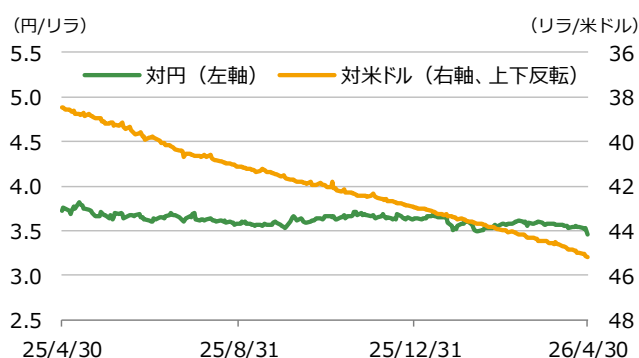
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

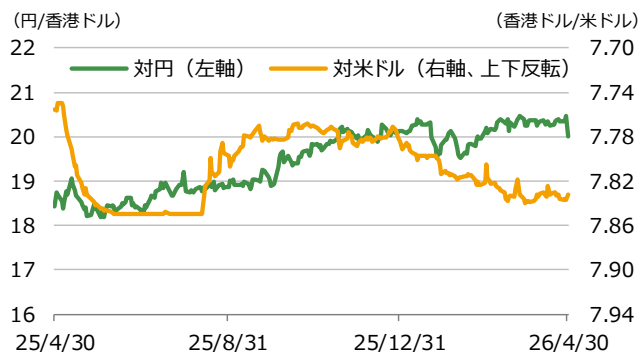
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



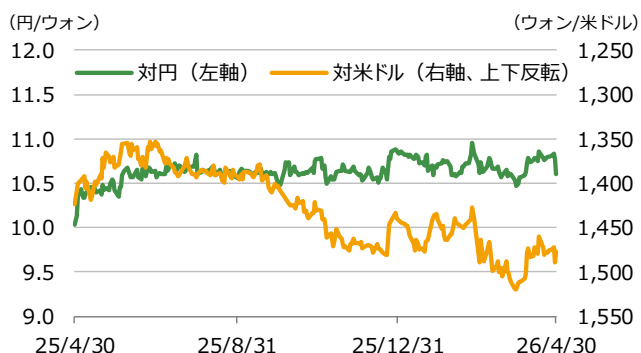
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



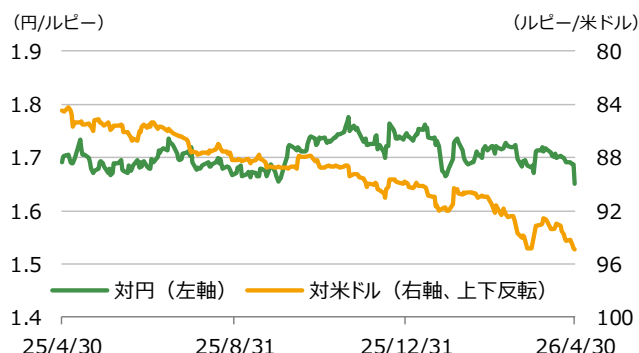
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



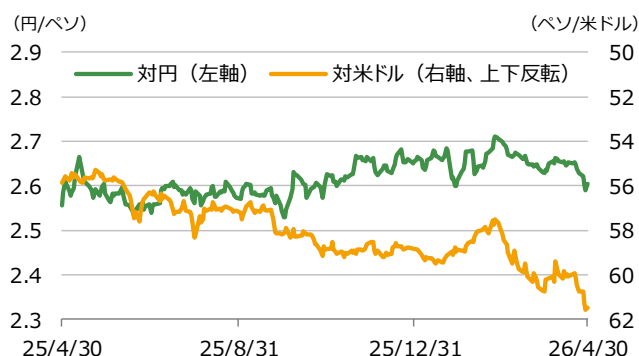
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



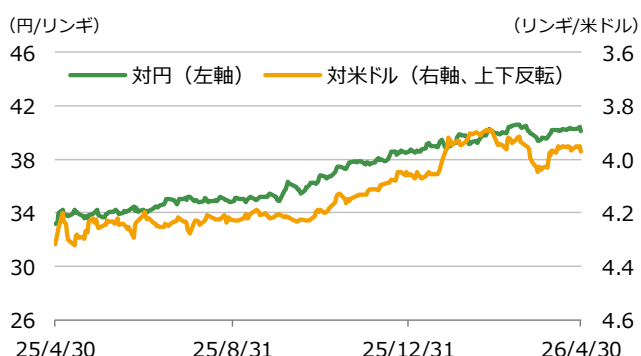
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



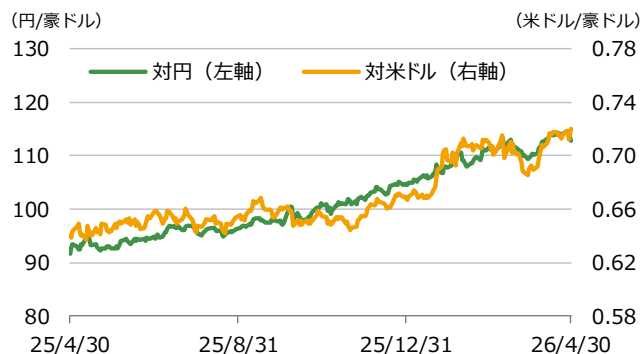
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

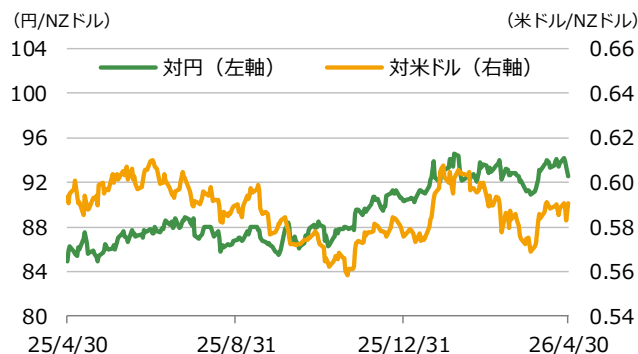
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



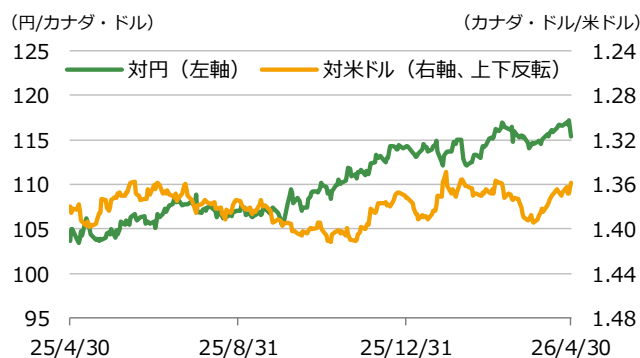
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



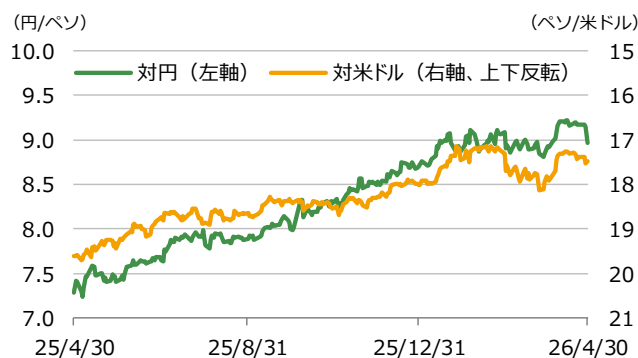
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



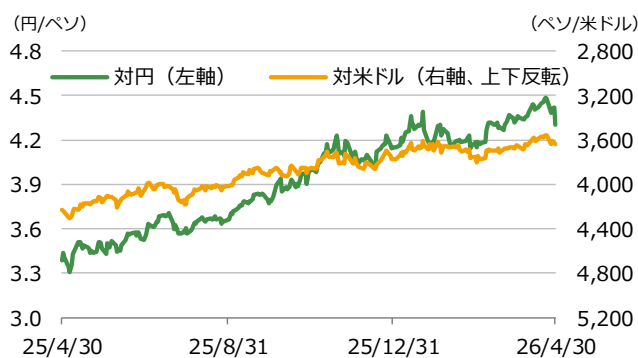
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



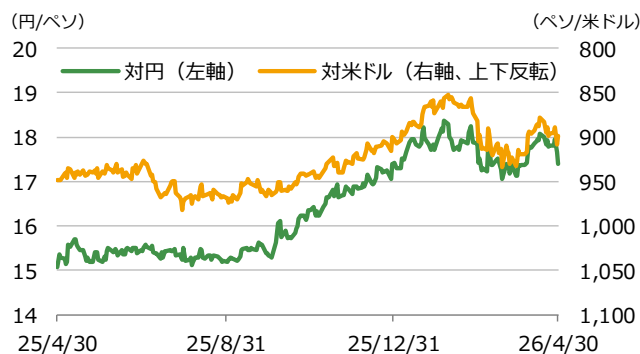
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



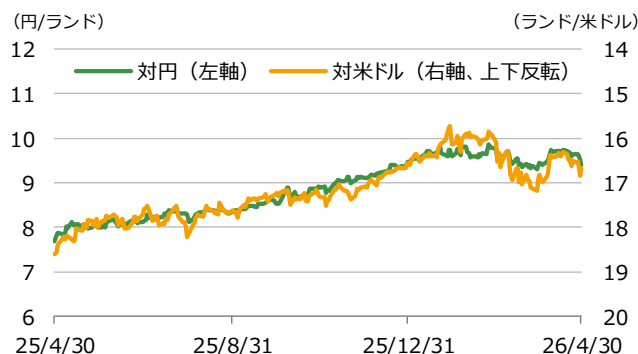
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

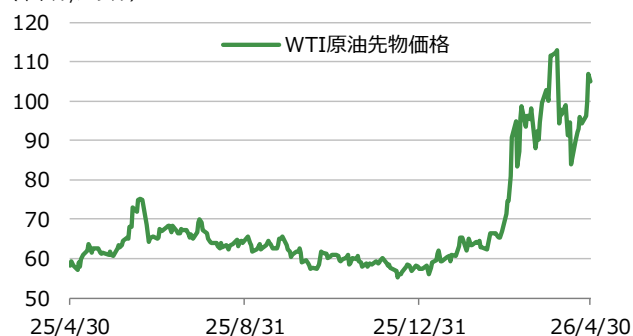


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

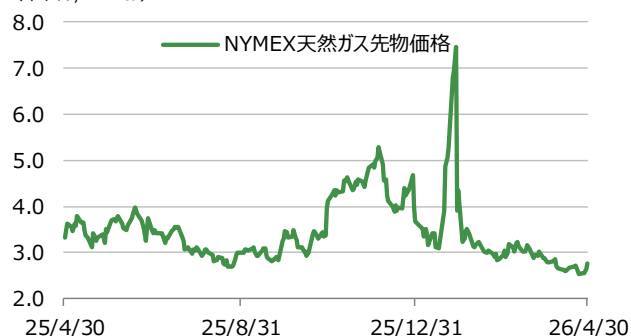
原油

(米ドル/バレル)



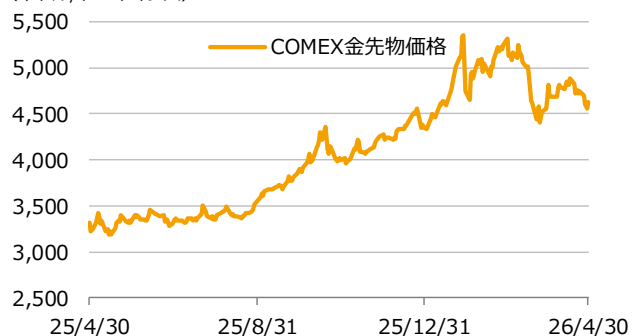
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



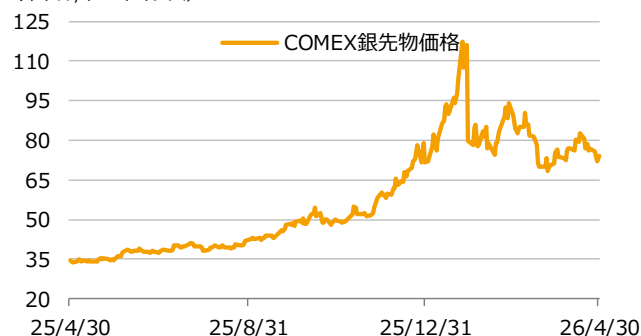
金

(米ドル/トロイオンス)



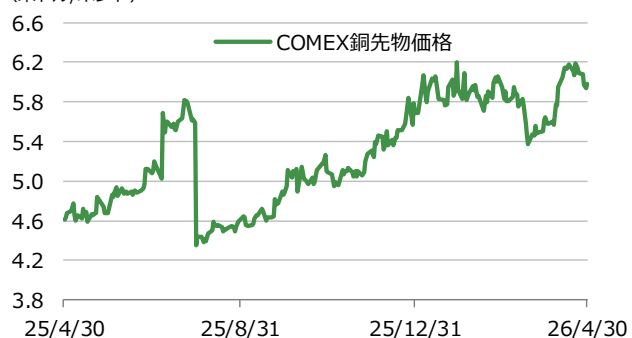
銀

(米ドル/トロイオンス)



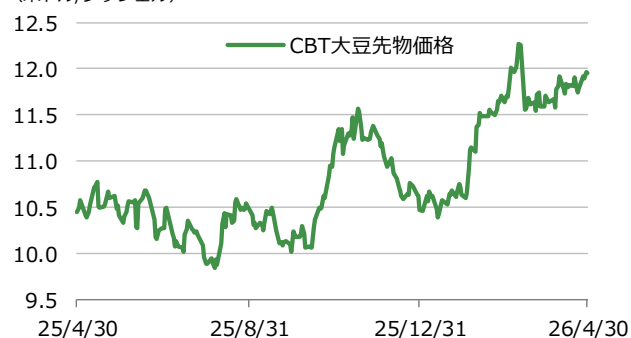
銅

(米ドル/ポンド)



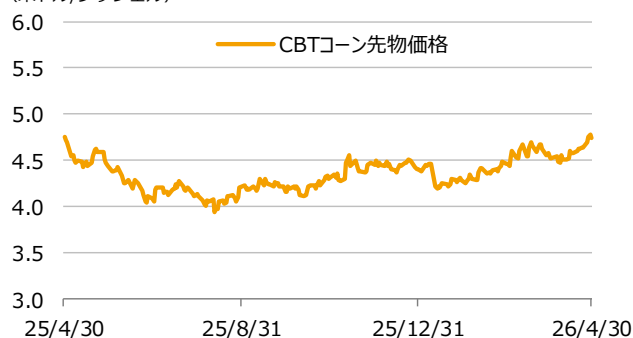
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール